

# 阿賀北葬斎場火葬残灰等処理業務委託契約書

阿賀野市（以下「発注者」という。）と（以下「受注者」という。）との間に、阿賀北葬斎場の火葬炉等（以下「火葬炉」という。）から排出される残灰等の処理業務について次のとおり委託契約を締結する。

## （委託業務の内容）

第1条 発注者は、火葬炉から排出される残灰等の処理業務を受注者に委託し、受注者は、当該委託を受けた残灰の処理を本契約書第6条、第7条及び別紙仕様書に定めるところにより行うものとする。

## （委託期間）

第2条 業務の委託期間は契約締結日から令和8年3月31日までとする。

## （処理業務対象残灰等）

第3条 令和7年3月1日から令和8年2月28日までに発生する残灰等を回収し、履行期間内に処理等を完了するものとする。

## （引渡し代金及び納付方法）

第4条 前条の残灰の引渡し代金は火葬件数1件（12歳以上）あたり円（消費税及び地方消費税額を除く。）とし、受注者は、発注者が引渡し後に発行する請求書、納入通知書等により期日までに支払わなければならない。

## （納灰容器等の貸与）

第5条 受注者は、残灰の引渡しを受けるため、納灰容器等は無償で発注者に貸与するものとする。

## （残灰の処理基準）

第6条 受注者は、引渡し物件について、「残骨」、「資源物（有価金属等）」、「それら以外のもの（不純物、副葬品の燃え殻、焼却残渣、集塵灰、残灰等。）」等必要な分別を行ったうえで、それぞれ関係法令及び別紙仕様書の定めるところにより適正に処理しなければならない。

## （供養）

第7条 受注者は、発注者から引き渡しを受けた残灰（残骨）の供養を定期的に行わなければならない。

## （報告及び実施調査）

第8条 発注者は、必要があると認めるときは、残灰の処理状況について、受注者から報告を求め、または実地に調査することができ、受注者はこの調査、報告を拒むことはできない。

(検査及び引渡し)

第9条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なくその旨を書面により項に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の通知を受領した日から20日以内に当該業務について検査を行うものとする。

(権利業務の譲渡等の禁止)

第10条 受注者は、この契約によって生じる権利または義務を第三者に譲渡し、又は継承させてはならない。

2 受注者は、この契約の履行について残灰の処理業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、書面により発注者の承諾を得た場合はこの限りではない。

(秘密保持)

第11条 受注者は委託業務を実施するにあたり、知り得た個人情報に関する秘密事項等は、この契約の有効期限内はもちろん、契約期間終了後においても第三者に漏らしてはならない。受注者がこれに違反したことにより、損害を被った者がいた場合には、その被害者(発注者を含む。)に対しその損害を賠償しなければならない。

(発注者の解除権)

第12条 発注者は、受注者が次の各号の一に該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 受注者の責に帰すべき理由により履行期間内に業務を完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由がないのに、業務に着手すべき時期を過ぎても業務に着手しないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

2 前項の場合において、受注者は、発注者が契約を解除したことにより損害を受けたときはその損害を賠償しなければならない。この場合における賠償額は受注者・発注者両方で協議のうえ定める。

(暴力団排除に係る契約解除)

第13条 発注者は、警察署等からの情報提供により、受注者が次のいずれかに該当すると認められるときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 役員等(受注者が個人である場合にはその者を、受注者が法人である場合にはその役員又は支店若しくは常時業務等の契約を締結する事務所の代表者という。以下この号において同じ。)が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴力団対策法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員(以下この号において「暴力団員」という。)であると認められるとき。

(2) 暴力団(暴力団対策法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この号におい

て同じ。)又は暴力団員が経営に実質的に関与していると認められるとき。

(3) 役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に危害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を使用するなどしたと認められるとき。

(4) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金などを供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められたとき。

(5) 役員等が暴力団又は暴力団員と社会的に非難すべき関係を有していると認められるとき。

(6) 再委託契約その他の契約にあたり、その相手方が(1)から(5)までのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

(7) 受注者が、(1)から(5)までのいずれかに該当する者を再委託契約その他契約の相手方としていた場合((6)に該当する場合を除く。)に発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

2 前項各号の規定を原因とした契約解除により生じた発注者の損害は、受注者が一切その責めを負い、受注者に発生した損害は、発注者はその責めを負わない。

(その他)

第14条 本契約に規定なき事項又は契約上の疑義については、発注者、受注者で誠意をもって協議し、解決するものとする。

この契約の締結を証するため、本書2通を作成し、発注者・受注者記名押印の上、各自その1通を保有する。

令和 年 月 日

発注者 阿賀野市岡山町 10 番 15 号

阿賀野市

阿賀野市長 加藤 博幸 ㊞

受注者